

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年8月13日
【四半期会計期間】	第31期第1四半期（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）
【会社名】	ソフトバンク・テクノロジー株式会社
【英訳名】	SoftBank Technology Corp.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 CEO 阿多 親市
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿六丁目27番30号
【電話番号】	03(6892)3063
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営企画本部長 清水 哲也
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新宿六丁目27番30号
【電話番号】	03(6892)3063
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営企画本部長 清水 哲也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 第1四半期 連結累計期間	第31期 第1四半期 連結累計期間	第30期
会計期間	自 2017年4月1日 至 2017年6月30日	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高 (千円)	12,126,254	12,258,794	49,140,709
経常利益 (千円)	78,698	431,971	2,399,367
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	12,154	256,111	1,556,656
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	23,194	257,502	1,627,084
純資産額 (千円)	12,781,494	14,351,207	14,532,722
総資産額 (千円)	24,539,980	25,502,824	26,153,362
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	0.62	12.95	79.09
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	0.60	12.73	76.95
自己資本比率 (%)	50.2	52.8	52.5

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。
- 4 当社は、2017年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

財政状態の状況

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末より650,538千円減少して25,502,824千円となりました。

流動資産は、受取手形及び売掛金の減少などにより、前連結会計年度末より606,760千円減少しました。

固定資産は、繰延税金資産の減少などにより、前連結会計年度末より43,777千円減少しました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末より469,023千円減少して11,151,616千円となりました。

流動負債は、未払法人税等の減少などにより、前連結会計年度末より453,156千円減少しました。

固定負債は、長期前受金の減少などにより、前連結会計年度末より15,867千円減少しました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、自己株式の増加などにより、前連結会計年度末より181,514千円減少して14,351,207千円となりました。

経営成績の状況

第2次3か年計画（2017年3月期～2019年3月期）においては、“お客様のビジネスパートナーへ”をスローガンに、[クラウドへの集約][IoTビジネスの開発][強固な収益基盤の確立]を基本戦略と定め、これに基づいた重点テーマの達成に取り組みながら事業運営にあっております。

当第1四半期におけるトピック

・注力3事業（クラウド、セキュリティ、ビッグデータ）の好調な滑り出し

現在、重要な経営指標として注力3事業の合計売上高を設定しています。注力分野を設定した第1次3か年計画（2014年3月期～2016年3月期）の初年度を起点に、CAGR（年平均成長率）20%以上での事業拡大を目指しています。当第1四半期における注力3事業の合計売上高は、クラウドソリューション及びセキュリティソリューションが好調に推移した結果、前年同期比で27.6%伸長し、当社グループ全体の限界利益及び限界利益率の向上にも貢献しました。

・フォント事業のビジネスモデル変更

子会社フォントワークス㈱の主力サービスであるフォントライセンスの販売方式を変更しました。従来はフォントサービスの申し込み後にフォントが格納されたデータメディアを出荷しておりましたが、ウェブサイトからのダウンロードに変更しました。従来の販売方式においては、お客様が4月から有効なフォントを利用するために、年間ライセンスの購入・更新時期が利用開始月直前の第4四半期（1～3月）に偏重していましたが、ダウンロード方式に変更したことで、利用開始時期である第1四半期の購入・更新が増加しました。

・特定機器の販売終了による売上高減少と限界利益率改善

前年第2四半期より、付加価値の創出や維持が難しい特定の機器の販売を終了しました。これにより、ITインフラソリューションの売上高が前年同期比で減少し、限界利益率は大幅に改善しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における業績は、増収増益となりました。また、当期の業績予想に対し、第1四半期の進捗率が向上しました。

(a) 売上高

売上高は12,258,794千円となり、前年同期と比較して132,540千円(1.1%)増加しました。特定の機器の販売を終了したことより、ITインフラソリューションの売上高は減少しましたが、クラウドソリューションにおける開発や運用保守サービス案件が順調に拡大したことにより、増収となりました。

(b) 限界利益(注)

限界利益は3,406,041千円となり、前年同期と比較して421,866千円(14.1%)増加しました。クラウド開発や運用保守サービス案件の伸長に加え、子会社フォントワークス㈱のビジネスモデルの変更により、限界利益が増加しました。また、特定の機器の販売を終了したことにより、限界利益率も向上しました。

(注) 限界利益 = 売上高 - 変動費(売上高とともに変化する商品仕入高や外注費、物流費等)

(c) 固定費

固定費は2,955,792千円となり、前年同期と比較して62,359千円(2.2%)増加しました。これは主に、採用を強化したことによる人件費の増加によるものです。

(d) 営業利益

上記の結果、営業利益は450,249千円となり、前年同期と比較して359,506千円(396.2%)増加しました。

(e) 営業外損益

営業外損益は18,277千円の損失となり、前年同期と比較して6,233千円(51.8%)損失が増加しました。これは主に、持分法による投資損失が増加したことによるものです。

(f) 経常利益

上記(d)～(e)の結果、経常利益は431,971千円となり、前年同期と比較して353,273千円(448.9%)増加しました。

(g) 特別損益

特別損益は発生しておりません(前年同期も発生なし)。

(h) 税金等調整前四半期純利益

上記(f)～(g)の結果、税金等調整前四半期純利益は431,971千円となり、前年同期と比較して353,273千円(448.9%)増加しました。

(i) 法人税等合計

法人税等合計は170,038千円となり、前年同期と比較して115,883千円(214.0%)増加しました。

(j) 親会社株主に帰属する四半期純利益

上記(h)～(i)の結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は256,111千円となり、前年同期と比較して243,956千円(2,007.2%)増加しました。

当社の報告セグメントは、「ICTサービス事業」の単一セグメントとしており、「ICTサービス事業」を構成する主要なサービスの業績については、次のとおりであります。

セグメント		サービス区分	ソリューション区分	主な事業会社の名称
報告 セグメント	ICT サービス 事業	デジタル マーケティング	ECサービス	・ソフトバンク・テクノロジー(株) ・フォントワークス(株) ・(株)環
			データアナリティクス	
		プラットフォーム ソリューション	ITインフラソリューション	・ソフトバンク・テクノロジー(株) ・サイバートラスト(株)
			セキュリティソリューション	
		クラウドシステム	システムインテグレーション	・ソフトバンク・テクノロジー(株) ・M-SOLUTIONS(株) ・アソラテック(株) ・リデン(株)
			クラウドソリューション	

・デジタルマーケティング

(千円)

		前年同期	当第1四半期	増減	増減率
デジタルマーケティング	売上高	5,388,342	5,683,415	295,073	5.5%
	限界利益	753,321	923,313	169,992	22.6%
	利益率	14.0%	16.2%	2.2ポイント	-
ECサービス	売上高	4,882,508	5,241,932	359,423	7.4%
	限界利益	569,936	776,831	206,894	36.3%
	利益率	11.7%	14.8%	3.1ポイント	-
データアナリティクス	売上高	505,833	441,483	64,349	12.7%
	限界利益	183,385	146,482	36,902	20.1%
	利益率	36.3%	33.2%	3.1ポイント	-

< 主なサービス内容 >

・ECサービス

シマンテックストアの運営代行や、フォントセットの開発・販売、ウェブフォント及びウェブフォントプラットフォームサービスを提供しています。

・データアナリティクス

ウェブサイトのコンテンツ管理システムの構築とアクセスログ解析、データを蓄積・加工・分析するBIツール、及びそれらに付随するコンサルティングサービスを提供しています。

< 当事業の業績概況 >

デジタルマーケティングは前年同期と比較して、売上高及び限界利益が増収増益となりました。

ECサービスにおいては、シマンテック事業が堅調に推移しました。また、フォントの開発や販売を行う子会社フォントワークス(株)においてフォントライセンスの販売をダウンロード方式に変更した結果、同社においては当第1四半期での売上高が増加し、限界利益の向上に貢献しました。

データアナリティクスにおいては、ウェブサイトのアクセス解析ツールの売上高が減少しました。

・プラットフォームソリューション

(千円)

		前年同期	当第1四半期	増減	増減率
プラットフォームソリューション	売上高	3,446,916	2,669,225	777,691	22.6%
	限界利益	1,130,040	1,202,519	72,479	6.4%
	利益率	32.8%	45.1%	12.3ポイント	-
ITインフラソリューション	売上高	2,463,353	1,448,127	1,015,226	41.2%
	限界利益	628,271	554,970	73,301	11.7%
	利益率	25.5%	38.3%	12.8ポイント	-
セキュリティソリューション	売上高	983,563	1,221,098	237,535	24.2%
	限界利益	501,768	647,549	145,780	29.1%
	利益率	51.0%	53.0%	2.0ポイント	-

< 主なサービス内容 >

・ITインフラソリューション

サーバーやネットワーク機器の販売、IT基盤の構築と運用保守サービスの提供、リナックスOSやデジタルサイネージシステム、統合監視ツール及びサポートサービスを提供しています。

・セキュリティソリューション

セキュリティ運用サービス、脆弱性診断テストや標的型攻撃対策製品の販売・導入、電子証明書を利用した認証や暗号化サービスの提供、その他セキュリティ商材を組み合わせた包括的なソリューション等を提供しています。

< 当事業の業績概況 >

プラットフォームソリューションは前年同期と比較して、売上高及び限界利益が減収増益となりました。

ITインフラソリューションにおいては、前年第2四半期より継続的な付加価値の提供が難しい特定の機器の販売を終了したことにより、売上高は減少したものの、限界利益率は大幅に改善しました。

セキュリティソリューションにおいては、セキュリティ運用監視サービスや子会社サイバートラスト(株)の認証セキュリティ事業が好調に推移しました。また、2020年の東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に向けて増加が予想されているサイバー攻撃に対し、ウェブセキュリティ対策の需要が高まっている他、セキュリティの人材確保及び攻撃者による攻撃・侵入後の早期対応・回復のためのセキュリティ運用サービスについても需要が増加しており、これらに対応するためのソリューションやサービス提供が堅調に推移しました。

・クラウドシステム

(千円)

		前年同期	当第1四半期	増減	増減率
クラウドシステム	売上高	3,290,995	3,906,153	615,157	18.7%
	限界利益	1,100,814	1,280,208	179,394	16.3%
	利益率	33.4%	32.8%	0.6ポイント	-
システムインテグレーション	売上高	1,828,540	1,800,904	27,636	1.5%
	限界利益	672,370	717,280	44,909	6.7%
	利益率	36.8%	39.8%	3.0ポイント	-
クラウドソリューション	売上高	1,462,454	2,105,249	642,794	44.0%
	限界利益	428,443	562,928	134,484	31.4%
	利益率	29.3%	26.7%	2.6ポイント	-

< 主なサービス内容 >

・システムインテグレーション

情報システムの開発とそれに付随する運用保守サービスを提供しています。また、スマートフォンやタブレット端末、ロボット向けのアプリケーション及び開発支援ツールの開発・販売を行っています。

・クラウドソリューション

顧客企業の情報システムや業務アプリケーションのクラウド移行支援、移行後の運用監視サービス、自社開発のクラウドサービスなどを提供しています。

< 当事業の業績概況 >

クラウドシステムは前年同期と比較して、売上高及び限界利益が増収増益となりました。

システムインテグレーションにおいては、ソフトバンクグループ向けのスポットの開発案件が半減した一方、運用サービス案件が増加しました。

クラウドソリューションにおいては、自社運用のメールシステムからクラウドサービスへの移行トレンドが継続しており、Office365関連ソリューションが堅調に推移しました。2020年1月にサポートが終了するWindows 7からWindows10への移行やモバイル端末・個人端末をセキュアに活用するニーズも高まっており、デバイス管理やデータ保護対策等を統合的に管理可能なソリューションが好調に推移しました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、598千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	85,121,600
計	85,121,600

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2018年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,165,200	22,169,600	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式、 単元株式数 100株
計	22,165,200	22,169,600		

(注)「提出日現在発行数」欄には、2018年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年4月1日～ 2018年6月30日 (注)1	79,600	22,165,200	24,786	910,151	24,786	987,800

(注)1 発行済株式総数の増加は、新株予約権の行使によるものであります。

2 2018年7月1日から2018年7月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が4,400株、資本金及び資本準備金がそれぞれ1,478千円増加しております。

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2018年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2018年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,301,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,776,700	197,767	
単元未満株式	普通株式 7,700		
発行済株式総数	22,085,600		
総株主の議決権		197,767	

(注)1 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式42株が含まれております。

2 2018年4月25日の取締役会決議に基づき、2018年5月1日から同年6月20日まで(約定ベース)の間に自己株式200,000株を取得しておりますが、当該自己株式取得の影響は考慮しておりません。

【自己株式等】

2018年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ソフトバンク・テクノロジー(株)	東京都新宿区新宿六丁目27番30号	2,301,200		2,301,200	10.42
計		2,301,200		2,301,200	10.42

(注)2018年4月25日の取締役会決議に基づき、2018年5月1日から同年6月20日まで(約定ベース)の間に自己株式200,000株を取得しておりますが、当該自己株式取得の影響は考慮しておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,606,554	8,027,728
受取手形及び売掛金	9,503,786	7,518,917
商品	38,019	134,375
仕掛品	245,521	575,695
その他	1,062,356	1,592,332
貸倒引当金	2,145	1,718
流動資産合計	18,454,091	17,847,330
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	495,018	474,339
工具、器具及び備品(純額)	693,379	680,278
有形固定資産合計	1,188,397	1,154,618
無形固定資産		
のれん	865,965	827,057
ソフトウェア	1,192,113	1,248,263
ソフトウェア仮勘定	328,771	326,571
顧客関連資産	463,017	447,050
その他	228,350	221,623
無形固定資産合計	3,078,219	3,070,567
投資その他の資産		
投資有価証券	1,091,045	1,071,907
繰延税金資産	689,178	606,858
その他	1,652,429	1,751,543
投資その他の資産合計	3,432,654	3,430,308
固定資産合計	7,699,271	7,655,494
資産合計	26,153,362	25,502,824

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,510,396	5,295,631
1年内返済予定の長期借入金	320,400	265,000
リース債務	362,068	343,738
未払金	788,572	864,312
未払法人税等	602,871	138,080
前受金	1,546,919	1,832,441
賞与引当金	797,140	391,452
役員賞与引当金	-	20,750
受注損失引当金	24,923	90,258
瑕疵補修引当金	7,899	7,547
資産除去債務	28,968	28,968
その他	439,183	698,007
流動負債合計	10,429,343	9,976,187
固定負債		
長期借入金	24,700	-
リース債務	8,417	7,608
繰延税金負債	123,524	114,000
長期前受金	699,588	671,566
退職給付に係る負債	42,609	44,424
資産除去債務	278,835	279,618
その他	13,622	58,210
固定負債合計	1,191,296	1,175,429
負債合計	11,620,640	11,151,616
純資産の部		
株主資本		
資本金	885,364	910,151
資本剰余金	859,538	953,203
利益剰余金	13,200,330	13,159,676
自己株式	1,230,979	1,568,295
株主資本合計	13,774,253	13,454,735
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,865	1,116
為替換算調整勘定	4,161	3,730
その他の包括利益累計額合計	9,026	4,847
新株予約権	123,149	128,480
非支配株主持分	686,292	763,144
純資産合計	14,532,722	14,351,207
負債純資産合計	26,153,362	25,502,824

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
売上高	12,126,254	12,258,794
売上原価	10,524,540	10,323,071
売上総利益	1,601,714	1,935,723
販売費及び一般管理費	1,510,972	1,485,474
営業利益	90,742	450,249
営業外収益		
受取利息	162	67
受取配当金	450	-
補助金収入	12,629	12,370
雑収入	1,814	997
営業外収益合計	15,055	13,435
営業外費用		
支払利息	3,867	2,560
持分法による投資損失	13,751	23,472
為替差損	9,271	4,130
雑損失	209	1,549
営業外費用合計	27,099	31,712
経常利益	78,698	431,971
税金等調整前四半期純利益	78,698	431,971
法人税、住民税及び事業税	24,073	95,507
法人税等調整額	30,082	74,531
法人税等合計	54,155	170,038
四半期純利益	24,542	261,932
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	12,154	256,111
非支配株主に帰属する四半期純利益	12,388	5,821
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,019	3,929
為替換算調整勘定	329	501
その他の包括利益合計	1,348	4,430
四半期包括利益	23,194	257,502
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,805	251,935
非支配株主に係る四半期包括利益	12,388	5,566

【注記事項】

(会計方針の変更)

(従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い等の適用)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)等を2018年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号平成17年12月27日)等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社グループは、従来、リース資産及び2016年4月1日以降に新たに取得した建物附属設備を除く有形固定資産については、定率法を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、定額法に変更しております。

この変更は、今後のクラウド開発案件、リカーリング案件への注力の方針公表を契機として、各種事業に供される有形固定資産の償却方法を改めて検討したところ、当社グループ全体として、固定資産の利用が限定的なクラウド開発案件、リカーリング案件の増加、及び、安定的に固定資産を費消する顧客システムの監視、運用保守といった既存のストックビジネスの重要性がさらに高まることを見込まれることから、定額法による償却が設備の使用実態に見合った、より適切な方法だと判断したことによるものです。

これにより、従来の方針と比べて、当第1四半期連結累計期間の売上総利益は6,964千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ13,345千円増加しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

財務制限条項

前連結会計年度(2018年3月31日)

借入金のうち、(株)みずほ銀行との金銭消費貸借契約(借入金残高345,100千円)には財務制限条項が付されており、下記条項に抵触した場合には、借入先からの請求により、一括返済することになっております。

- (1) 2014年3月期の決算期以降、各年度の決算期における借主の連結貸借対照表に示される純資産の部の金額を、前年同期比75%以上に維持すること。
- (2) 2014年3月期の決算期以降、各年度の決算期における借主の連結損益計算書に示される営業損益・親会社株主に帰属する当期純損益が2期連続して損失とならないこと。

当第1四半期連結会計期間(2018年6月30日)

借入金のうち、(株)みずほ銀行との金銭消費貸借契約(借入金残高265,000千円)には財務制限条項が付されており、下記条項に抵触した場合には、借入先からの請求により、一括返済することになっております。

- (1) 2014年3月期の決算期以降、各年度の決算期における借主の連結貸借対照表に示される純資産の部の金額を、前年同期比75%以上に維持すること。
- (2) 2014年3月期の決算期以降、各年度の決算期における借主の連結損益計算書に示される営業損益・親会社株主に帰属する当期純損益が2期連続して損失とならないこと。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
減価償却費	232,309千円	250,545千円
のれんの償却額	38,908千円	38,908千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月19日 定時株主総会	普通株式	295,088	30.00	2017年3月31日	2017年6月20日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月18日 定時株主総会	普通株式	296,765	15.00	2018年3月31日	2018年6月19日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、ICTサービス事業の単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	0.62円	12.95円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	12,154	256,111
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	12,154	256,111
普通株式の期中平均株式数(株)	19,689,224	19,774,835
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	0.60円	12.73円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	633,357	349,485
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当社は、2017年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年8月10日

ソフトバンク・テクノロジー株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 弘幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 下平 貴史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているソフトバンク・テクノロジー株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ソフトバンク・テクノロジー株式会社及び連結子会社の2018年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。